

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	198,856	工事未払金	196,037
完成工事未収入金	376,436	未払金	84,163
未成工事支出金	28,527	未払費用	40,320
繰延税金資産	10,440	未払法人税等	8,625
流動資産合計	614,260	未払消費税等	17,616
		預り金	2,688
固定資産		流動負債合計	349,452
有形固定資産		固定負債	
工具、器具及び備品(純額)	51	退職給付引当金	300
有形固定資産合計	51	固定負債合計	300
無形固定資産		負債合計	349,752
ソフトウェア	6	純資産の部	
無形固定資産合計	6	株主資本	
投資その他の資産		資本金	60,000
繰延税金資産	117	利益剰余金	
その他投資等	1,072	繰越利益剰余金	205,755
投資その他の資産合計	1,189	利益剰余金合計	205,755
固定資産合計	1,247	株主資本合計	265,755
		純資産合計	265,755
資産合計	615,508	負債純資産合計	615,508

当期純利益 67,074千円

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成21年12月11日法務省令第46号)に基づいて、計算書類を作成しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

未成工事支出金……………個別法による原価法

原材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法で計算しております。

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっております。

工具、器具及び備品 2年～10年

無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

退職給付引当金 従業員の退職慰労金に充てるため、退職金規定に基づき期末要支給額の全額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。